

三菱UFJフィナンシャル・グループ

平成23年度第3四半期決算ハイライト

平成24年2月1日

● 損益サマリー	2
● B/Sサマリー	3
● 貸出金・預金	4
● 国内預貸金利回り	5
● 貸出資産の状況	6
● 保有有価証券の状況	7
● 欧州周縁国へのエクスポージャー	8

＜本資料における計数の定義＞

連結 : 三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）
2行合算 : 三菱東京UFJ銀行（単体）と三菱UFJ信託銀行（単体）の単純合算

損益サマリー

【連結】



● 業務純益

- 業務粗利益は債券売却益等で増加の一方、コンシューマーファイナンス収益や、優先株式配当の減少などを主因に減少
- 営業費はグループワイドな経費削減の取り組みが進展し減少したものの、実質業務純益は減少

● 与信関係費用総額

- 2行合算では略横這いだが、その他連結子会社での費用減少により、大幅に改善

● 株式等関係損益

- 株式相場の下落に伴う株式等償却の拡大を主因に損失が増加

● その他の臨時損益

- モルガン・スタンレーの持分法適用関連会社化に伴う負ののれん(2,906億円)発生のほか、利息返還損失費用の減少を主因に大幅な増加

● 四半期純利益

- 以上の結果、四半期純利益は大幅に増加
1株当たり利益、ROEとも大きく改善

(単位:円)

〈ご参考〉	23年3Q	22年3Q	増減
1株当たり利益	57.04	38.39	18.65
連結ROE ^{*4}	11.30%	8.75%	2.54%

^{*4} モルガン・スタンレーが持分法適用関連会社になったことによる一時的な影響を調整

$$\frac{\text{四半期純利益} \times 4 \div 3 - \text{非転換型優先株式年間配当相当額}}{(\text{期首株主資本合計} - \text{期首発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期首為替換算調整勘定}) \times 100} + \frac{(\text{期末株主資本合計} - \text{期末発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期末為替換算調整勘定})}{2}$$

〈連結P/L〉

(単位:億円)

	23年3Q	22年3Q	増減
1 連結業務粗利益(信託勘定償却前)	26,466	27,325	▲ 858
2 資金利益	13,780	14,964	▲ 1,184
3 信託報酬+役務取引等利益	7,699	7,792	▲ 93
4 特定取引利益+その他業務利益	4,987	4,567	419
5 うち国債等債券関係損益	2,852	2,141	711
6 営業費(▲)	14,733	15,118	▲ 385
7 連結業務純益	11,733	12,206	▲ 473
8 与信関係費用 ^{*1}	▲ 1,376	▲ 2,549	1,173
9 株式等関係損益	▲ 1,550	▲ 238	▲ 1,312
10 その他の臨時損益 ^{*2}	3,508	▲ 1,057	4,565
11 経常利益	12,314	8,361	3,952
12 特別損益	▲ 178	198	▲ 377
13 法人税等合計	▲ 3,194	▲ 2,778	▲ 415
14 少数株主利益	▲ 783	▲ 262	▲ 520
15 四半期純利益	8,158	5,518	2,639
16 与信関係費用総額 ^{*3}	▲ 907	▲ 2,015	1,108

〈2行合算P/L〉

	23年3Q	22年3Q	増減
17 業務粗利益(信託勘定償却前)	18,118	17,588	529
18 営業費(▲)	8,838	8,833	5
19 業務純益	9,279	8,755	524
20 経常利益	6,407	6,899	▲ 492
21 税金等調整前四半期純利益	6,356	7,012	▲ 655
22 四半期純利益	3,806	4,963	▲ 1,157
23 与信関係費用総額 ^{*3}	▲ 430	▲ 442	12

^{*1} 与信関係費用(信託勘定)+一般貸倒引当金繰入額+与信関係費用(臨時損益)

^{*2} 持分法投資損益、利息返還損失引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、偶発損失引当金戻入益(与信関連)、償却債権取立益を含む

なお、22年3Qの貸倒引当金戻入益、偶発損失引当金戻入益(与信関連)、償却債権取立益は特別損益に計上

^{*3} 与信関係費用+貸倒引当金戻入益+偶発損失引当金戻入益(与信関連)+償却債権取立益

● 貸出金

- 海外貸出の増加を主因に23年3月末比、同9月末比とも増加

● 有価証券

- 国債を中心に23年3月末比では増加も、外債を中心に同9月末比では減少

● 預金

- 個人預金は23年3月末比、同9月比とも増加
預金全体の23年3月末比は法人預金の減少が上回り減少

● 純資産

- 利益剰余金の増加を主因に23年3月末比増加の一方、円高による為替換算調整勘定のマイナス幅拡大を主因に同9月末比減少

● 開示債権

- 開示債権比率は23年3月末比、同9月末比とも若干の悪化だが、低水準を維持

● その他有価証券評価損益

- 国内株式の評価損益悪化を主因に23年3月末比、同9月末比とも減少

(単位:億円)

〈連結B/S〉		23年12月末	23年3月末比	23年9月末比
1	資産の部合計	2,108,701	46,430	▲50,770
2	貸出金(銀行勘定+信託勘定)	809,812	8,388	13,165
3	[貸出金(銀行勘定)]	[808,259]	[8,309]	[13,145]
4	うち国内法人貸出 ^{*1}	435,521	▲3,648	4,683
5	うち住宅ローン ^{*1}	169,011	▲3,995	▲816
6	うち海外貸出 ^{*2}	182,676	18,454	11,268
7	有価証券(銀行勘定)	726,204	15,967	▲29,537
8	うち国債	464,884	15,465	▲7,744
9	うち外国債券	145,309	8,934	▲17,827
10	買現先・債券レポ	80,494	▲5,688	▲23,666
11	負債の部合計	1,996,619	42,492	▲49,505
12	預金	1,224,470	▲16,973	8,644
13	うち個人預金(国内店)	661,016	17,170	12,248
14	売現先・債券レポ	163,662	18,778	▲32,742
15	純資産の部合計	112,082	3,938	▲1,265
16	国内預貸金利回り差(2行合算)	1.24%	▲0.05%	▲0.01%
17	金融再生法開示債権 ^{*1}	15,166	859	527
18	開示債権比率 ^{*1}	1.77%	0.08%	0.02%
19	その他有価証券評価損益	2,985	▲290	▲916

*1 2行合算+信託勘定

*2 海外支店+ユニオンバンク・コーポレーション+BTMU(中国)

● **連結貸出金残高80.9兆円**
(23/9末比+1.3兆円)

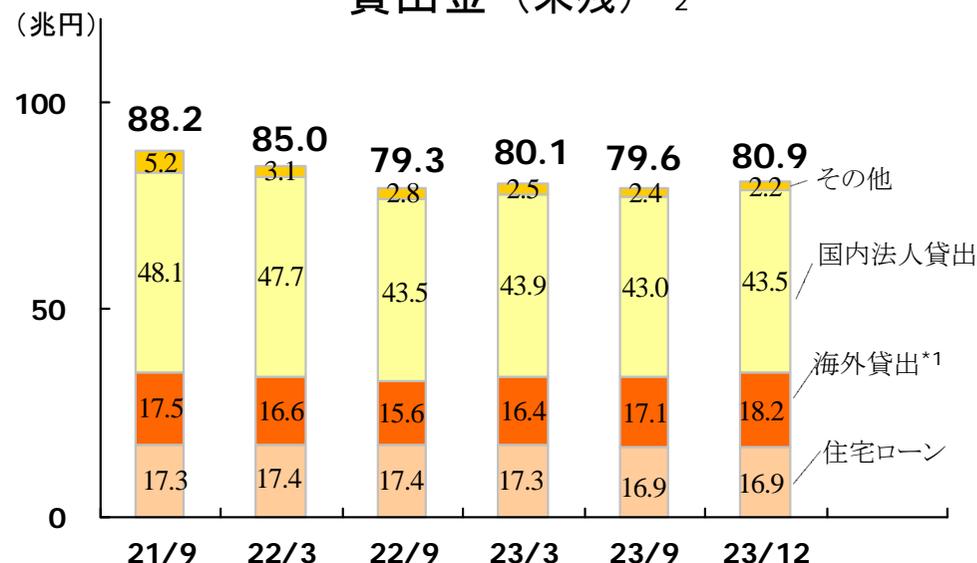
<23/9末比増減の主要因>

- 住宅ローン ▲0.1兆円
- 海外貸出*1 +1.1兆円
- 国内法人貸出 +0.4兆円

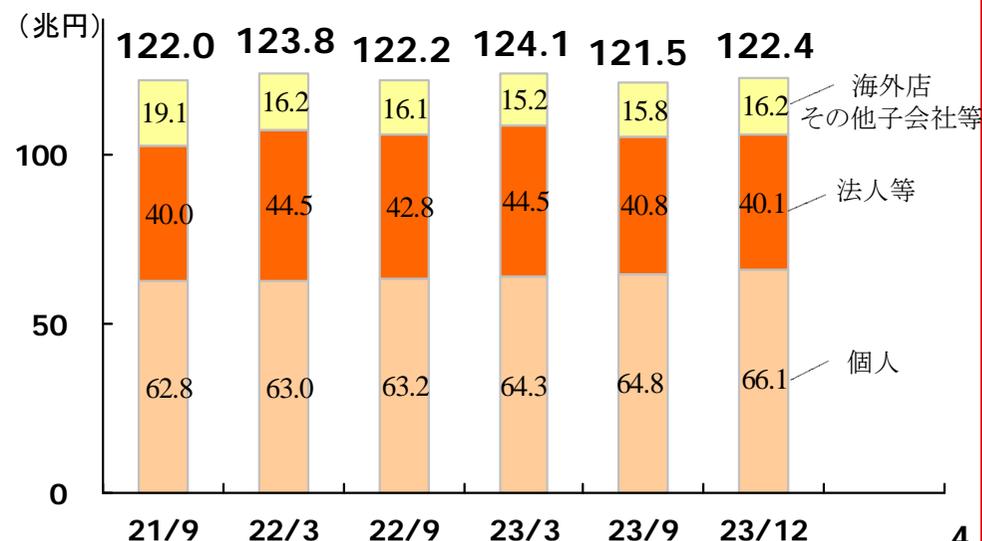
*1 海外支店+ユニオンバンク・コーポレーション+BTMU（中国）

*2 銀行勘定+信託勘定

貸出金（末残）*2

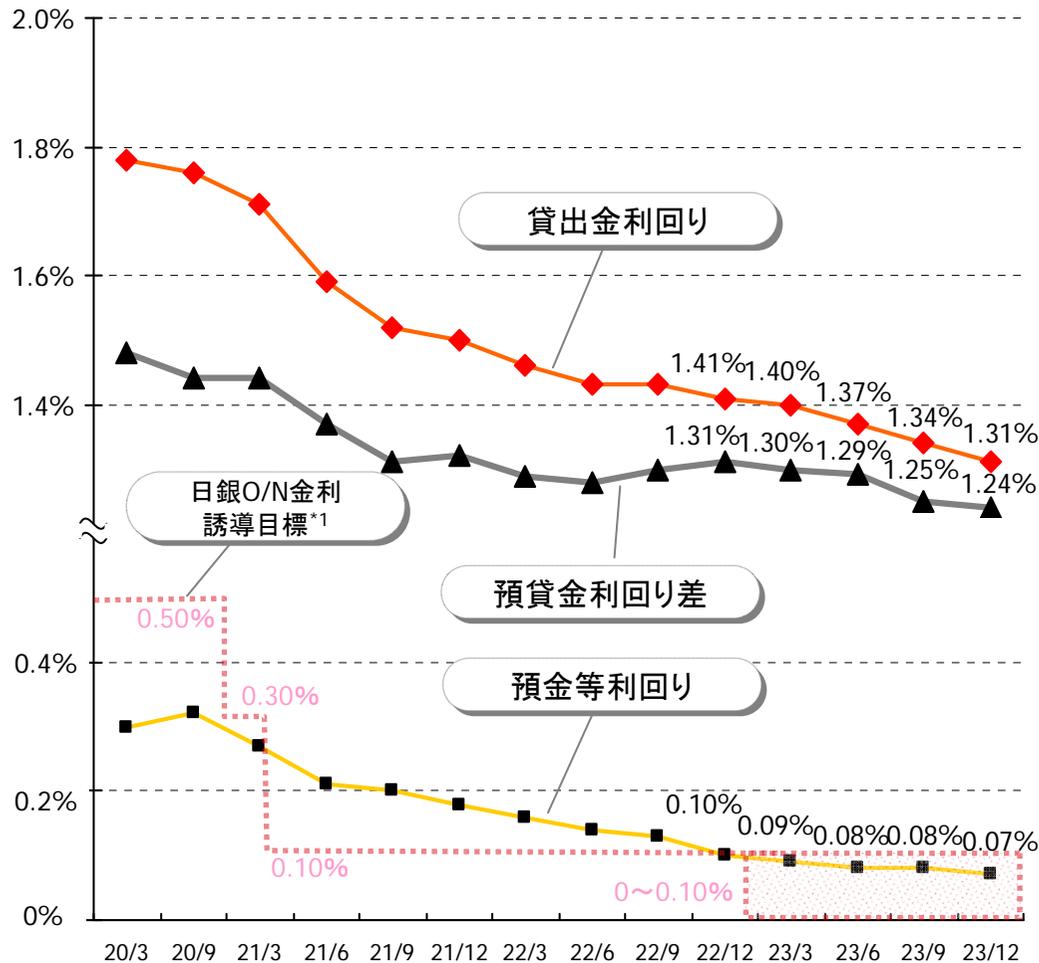


預金（末残）



- 23年3Qの預貸金利回り差は貸出金利回りの低下を主因に若干の縮小

国内預貸金利回りの推移



【金利改定状況】

- 20年11月4日
普通預金金利 0.200% ⇒ 0.120%
- 20年11月20日
短期プライムレート 1.875% ⇒ 1.675%
- 20年12月22日
普通預金金利 0.120% ⇒ 0.040%
- 21年1月13日
短期プライムレート 1.675% ⇒ 1.475%
- 21年4月1日
新規住宅ローン変動金利
⇒3月1日時点の短期プライム連動長期貸出金利を基準に変更
- 21年7月1日
既存住宅ローン変動金利
⇒4月1日時点の短期プライム連動長期貸出金利を基準に変更
- 22年9月6日
普通預金金利 0.040% ⇒ 0.020%

*1 量的緩和時は無担保コールレートO/N市場金利。量的緩和終了後は無担保コールレートO/N誘導目標

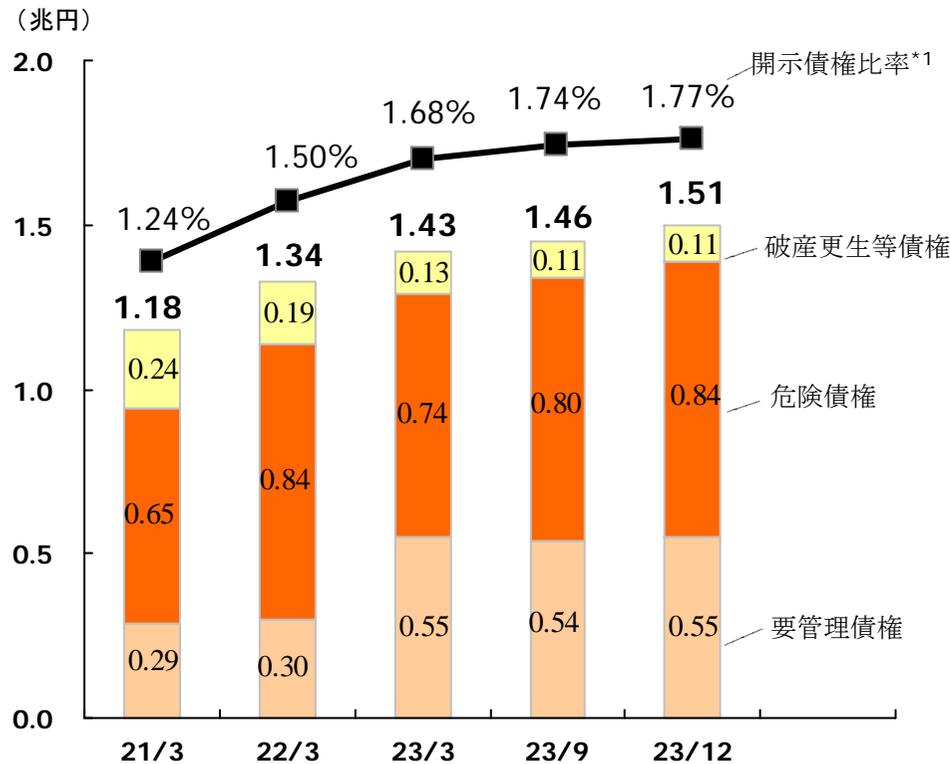
貸出資産の状況

【連結・2行合算】



- 開示債権比率は1.77%と23/9末比0.02%上昇したものの、引き続き低水準を維持
- 与信関係費用総額は2行合算では▲430億円とほぼ横這い、連結では▲907億円と大幅に減少

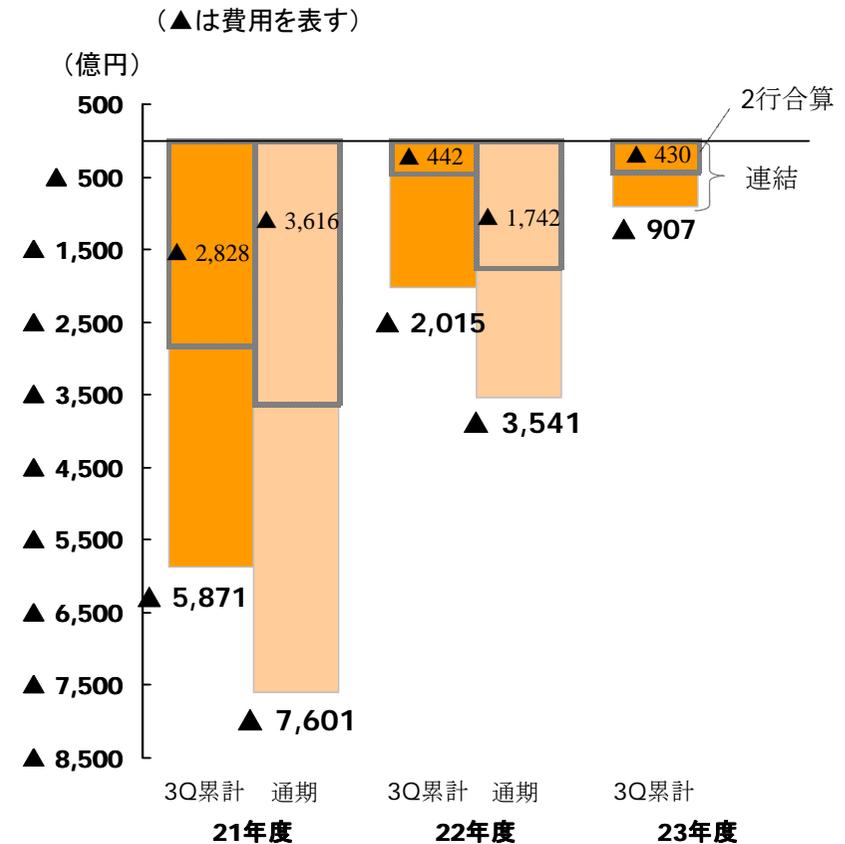
金融再生法開示債権残高(2行合算)



総与信 95.2兆円 89.6兆円 85.0兆円 83.7兆円 85.5兆円

*1 開示債権額 ÷ 総与信

与信関係費用総額*2



*2 償却債権取立益込み

保有有価証券の状況

【連結】



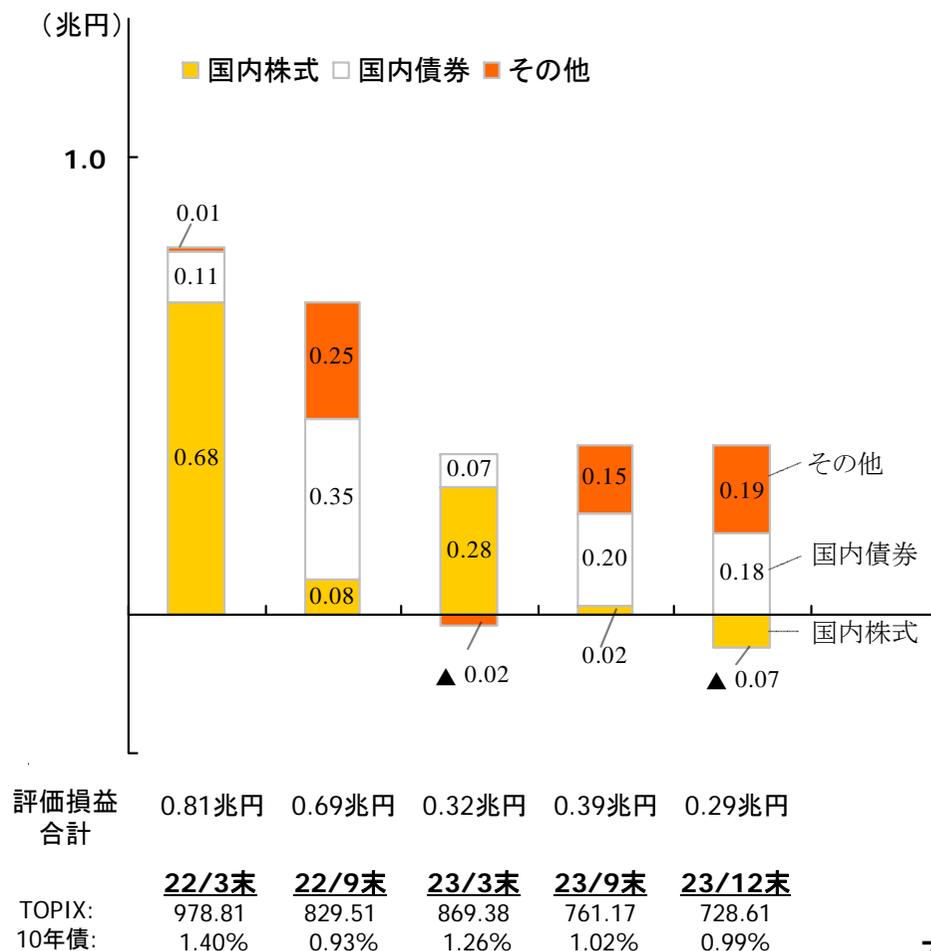
- その他有価証券全体の評価損益は、主に国内株式市場の低迷により23年9月末比▲916億円減少

その他有価証券(時価あり)の内訳

(単位:億円)

	23年12月残高	評価損益		
		23/9末比	23/9末比	23/9末比
1 合計	689,553	▲ 28,242	2,985	▲ 916
2 国内株式	29,246	▲ 1,916	▲ 737	▲ 969
3 国内債券	497,260	▲ 8,625	1,820	▲ 276
4 国債	458,634	▲ 7,743	1,155	▲ 256
5 その他	163,046	▲ 17,700	1,902	329
6 外国株式	1,471	128	298	114
7 外国債券	145,309	▲ 17,827	2,446	▲ 85
8 その他	16,266	▲ 1	▲ 843	299

その他有価証券評価損益の推移



欧州周縁国へのエクスポージャー



- 欧州周縁国向け実質リスクベースのエクスポージャー残高(商銀連結)は、総資産に対し限定的

23/12末エクスポージャー残高(商銀連結)

	23/9末残	23/12末残
スペイン	約64億ドル	約57億ドル
イタリア	約54億ドル	約54億ドル
アイルランド	約3億ドル	約3億ドル
ポルトガル	約6億ドル	約5億ドル
ギリシャ	約3億ドル	約3億ドル
合計	約130億ドル	約122億ドル

23/12末保有国債残高(MUFG)

	23/9末残	23/12末残
スペイン	約9億ドル	約8億ドル
イタリア	約32億ドル	約27億ドル
アイルランド	-	-
ポルトガル	0億ドル	0億ドル
ギリシャ	-	-
合計	約41億ドル	約35億ドル

エクスポージャーは限定的

● エクスポージャー残高

- ソブリン向けはゼロ
- 9割以上は一般事業法人向け与信およびストラクチャードファイナンス
～スペイン、イタリア向けエクスポージャーは電力・ガス・通信などのインフラ業種が中心
- 金融機関向け与信は限定的
- CDSヘッジ勘案後のエクスポージャー残高合計は約115億ドル

● 保有国債残高

- ギリシャ・アイルランド国債の保有はなし
- ポルトガル国債はトレーディング勘定で極めて少額の保有あるも全額ヘッジ済み
- スペイン・イタリア国債の大半は満期保有目的

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。

そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。